

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成27年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成 2 7 年 3 月 3 日

分任支出負担行為担当官 関東地方整備局

鬼怒川ダム統合管理事務所長 宮崎 悟

1 調 達 内 容

(1) 業 務 件 名

H 2 7 電 子 複 写 等 単 価 契 約 (電 子 入 札 対 象
案 件)

(2) 調 達 案 件 の 仕 様 等

入 札 説 明 書 に よ る

(3) 履行期間

契約の翌日から平成28年3月31日まで

(4) 履行場所

栃木県宇都宮市平出工業団地14-3

鬼怒川ダム統合管理事務所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額（単価の合計）を入札書に記載すること。

なお、本業務各項目の単価（税抜き）については、入札書に記載された金額（単価合計）に、仕様書別紙の各項目に対する構成比率を乗じて得た額（円未満の端数は、四捨五

入とする。ただし、入札書に記載された金額と構成比率を乗じて得た額の合計額に差異が生じる場合は発注者が調整するものとする。)とする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格

(全 省 庁 統 一 資 格) 「 役 務 の 提 供 等 」 の C 又 は D 等 級 に 格 付 け さ れ た 関 東 ・ 甲 信 越 地 域 の 競 争 参 加 資 格 を 有 す る も の で あ る こ と 。

(3) 会 社 更 生 法 に 基 づ き 更 生 手 続 開 始 の 申 し 立 て が な さ れ て い る 者 又 は 民 事 再 生 法 に 基 づ き 再 生 手 続 開 始 の 申 立 て が な さ れ て い る 者 (競 争 参 加 資 格 に 関 す る 公 示 に 基 づ き (2) の 競 争 参 加 資 格 を 継 続 す る 為 に 必 要 な 手 続 き を お こ な っ た 者 を 除 く 。) で な い こ と 。

(4) 証 明 書 等 の 提 出 期 限 の 日 か ら 開 札 の 時 ま で の 期 間 に 、 関 東 地 方 整 備 局 長 か ら 指 名 停 止 を 受 け て い な い こ と 。

(5) 警 察 当 局 か ら 、 暴 力 団 員 が 実 質 的 に 経 営 を 支 配 す る 者 又 は こ れ に 準 ず る も の と し て 、 国 土 交 通 省 公 共 事 業 等 か ら の 排 除 要 請 が あ り 、 当 該 状 態 が 継 続 し て い る 者 で な い こ と 。

(6) 電 子 入 札 シ ス テ ム に よ る 場 合 は 、 電 子 認 証 (I C カ ー ド) を 取 得 し て い る こ と 。

(7) 本 業 務 に 事 業 協 同 組 合 と し て 証 明 書 等 を 提 出 し た 場 合 、 そ の 構 成 員 は 、 単 体 と し て 証 明 書 等

を提出することはできない。

(8) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

(9) 平成22年4月1日以降、継続して6ヶ月以上の実績があること。実績は入札説明書に定める。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム

<http://www.e-bisc.go.jp/>

〒321-0905

栃木県宇都宮市平出工業団地14-3

関東地方整備局 鬼怒川ダム統合管理事務所

総務課 契約係

電話 028-661-1341 内線 224

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記（１）の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

（４） 電子入札システムによる証明書等の提出期限、
及び紙入札による証明書等の提出期限

平成 27 年 3 月 18 日 13 時 00 分

（５） 電子入札システムによる入札書の提出期限、
及び紙入札による入札書の提出期限

平成 27 年 4 月 2 日 16 時 00 分

（６） 開札の日時及び場所

平成 27 年 4 月 3 日 10 時 00 分

鬼怒川ダム統合管理事務所 入札室

（７） なお、これらの日時までに平成 27 年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4 その他

（１） 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(2)に示す場所に持参により提出しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無
無。

(8) 詳細は入札説明書による。